

第38回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

日本ライフライン株式会社

(証券コード：7575)

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.jll.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成29年4月1日期首残高 | 2,115 | 2,327 | 18,729 | △2,301 | 20,869 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,116 | — | △1,116 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △268 | △268 |
| 自己株式の処分 | — | 252 | — | 16 | 268 |
| 新株予約権の発行 | — | — | — | — | — |
| 新株予約権の行使 | — | 12,993 | — | 862 | 13,856 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 7,478 | — | 7,478 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | 13,245 | 6,362 | 610 | 20,218 |
| 平成30年3月31日残高 | 2,115 | 15,572 | 25,091 | △1,691 | 41,088 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 平成29年4月1日期首残高 | △12 | 32 | △140 | △119 | — | 20,750 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △1,116 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △268 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | 268 |
| 新株予約権の発行 | — | — | — | — | 54 | 54 |
| 新株予約権の行使 | — | — | — | — | △40 | 13,815 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | — | — | 7,478 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △7 | 108 | 7 | 108 | — | 108 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △7 | 108 | 7 | 108 | 13 | 20,340 |
| 平成30年3月31日残高 | △19 | 141 | △132 | △11 | 13 | 41,090 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
SYNEXMED(HONG KONG)Ltd. ほか1社
 - (2) 主要な非連結子会社名
JLL Malaysia Sdn. Bhd.
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性が乏しく連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用しない非連結子会社の名称
JLL Malaysia Sdn. Bhd.
持分法を適用しない理由
持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び、利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性が乏しく連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社SYNEXMED(HONG KONG)Ltd.及びSYNEXMED(SHENZHEN)Co.,Ltd. につきましては、決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価の方法は次のとおりであります。
その他有価証券
 - a) 時価のあるもの
時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。但し、デリバティブを区分して時価を算定することができない複合型金融商品については、算定された評価差額を当期の損益として処理しております。
また、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。
 - b) 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価の方法は次のとおりであります。
移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産
 - a) リース資産以外の有形固定資産
当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法、また平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外は定率法によっております。海外連結子会社は定額法によっております。
 - b) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

- ② 無形固定資産
自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却を行っております。
- ③ 長期前払費用
契約期間等にわたり、均等償却しております。
- (4) 引当金の計上の方法は次のとおりであります。
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。
 - a) 一般債権
貸倒実績率に基づき計上しております。
 - b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員株式報酬引当金
役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役が割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労引当金につきましては、従来、取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成29年5月24日開催の取締役会決議によって、平成29年6月28日開催の定時株主総会(以下、「株主総会」という。) 終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給(支給の時期は各役員の退任の時)を株主総会で決議し、第1四半期連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高190百万円は、その他固定負債として計上しております。

(株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について)

当社は、当連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度と同様に、業績の目標達成度及び役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付する制度であります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しました。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役が交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得 (自己株式の処分) いたしました。

その後、当社は株式交付規程に従い、取締役に対し各連結会計年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、取締役の退任後、累積ポイントの70%に相当する数の当社株式 (単元未満株式については切捨て) を当該信託を通じて交付し、残りの当社株式については当該信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭を当該信託から給付いたします。これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日) に準じております。なお、当連結会計年度末に役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は268百万円、株式数は115,800株であります。また、上記役員報酬の当連結会計年度末における負担見込額については、役員株式報酬引当金として計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額
5,045百万円
2. 偶発債務
該当事項はありません。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|------------|----|------------|
| 普通株式(株) | 45,209,988 | 45,209,988 | - | 90,419,976 |

(変動事由の概要)

当連結会計年度における増加額は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 普通株式(株) | 8,002,808 | 8,060,708 | 6,057,900 | 10,005,616 |

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式115,800株が含まれております。

(変動事由の概要)

1 当連結会計年度における増加額の内訳は次のとおりです。

- ① 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加7,944,908株
- ② 「役員報酬BIP信託」が当社株式を取得したことによる増加57,900株
- ③ 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式の1. ①に記載した株式分割による増加57,900株

2 当連結会計年度における減少額は次のとおりです。

- ① 「役員報酬BIP信託」の導入に伴う処分による減少57,900株
- ② 新株予約権の行使による減少6,000,000株

3. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|-----------|----------|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | |
| 提出会社(親会社) | 第2回新株予約権 | 普通株式 | - 6,000,000 | 6,000,000 | - | - |
| | 第3回新株予約権 | 普通株式 | - 2,000,000 | - | 2,000,000 | 13 |
| 合計 | | | - 8,000,000 | 6,000,000 | 2,000,000 | 13 |

(変動事由の概要)

1 当連結会計年度における増加額の内訳は次のとおりです。

- ①第2回新株予約権の発行による増加3,000,000株
- 第3回新株予約権の発行による増加1,000,000株

②平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加

- 第2回新株予約権3,000,000株
- 第3回新株予約権1,000,000株

2 当連結会計年度における減少額の内訳は次のとおりです。

新株予約権の行使による減少6,000,000株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当金 (円) | 基準日 | 効力発 生日 |
|--------------------------|----------|-----------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成29年 6月28日 定時株主総会 | 普通 株式 | 1,116 | 30 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月29日 |

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 予定 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当金 (円) | 基準日 | 効力発 生日 |
|--------------------------|----------|-----------|-----------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成30年 6月27日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 2,315 | 28.75 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月28日 |

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。配当金の総額に含まれる役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金額は3百万円であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。これについては、月次で把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金のほか、製品の仕入先もしくは製品導入の準備を進めている海外医療機器メーカーに対する外貨建ての貸付金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用したヘッジを行うことを検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金、また、長期借入金は設備投資を目的とした資金調達であります。なお、一部の長期借入金は変動金利によっておりますが、これについては金利スワップを利用して金利変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成30年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なもの及び重要性の乏しいものについては含まれておりません。

（単位：百万円）

| 科目 | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|----------------|--------|-------|
| 1. 現金及び預金 | 6,732 | 6,732 | — |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 12,331 | 12,331 | — |
| 3. 有価証券 | | | |
| その他の有価証券 | 5,999 | 5,999 | — |
| 4. 投資有価証券 | | | |
| その他の有価証券 | 4,061 | 4,061 | — |
| 5. 長期貸付金 | 3,522 | 5,278 | 1,755 |
| 6. 支払手形及び買掛金 | 2,278 | 2,278 | — |
| 7. 短期借入金 | 6,600 | 6,600 | — |
| 8. 1年内返済予定の長期借入金 | 1,043 | 1,043 | — |
| 9. 未払金 | 1,269 | 1,269 | — |
| 10. 長期借入金 | 1,117 | 1,101 | △15 |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金並びに未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券
投資有価証券はその他の有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 長期貸付金
これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 長期借入金
これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを再調達金利で割り引いた現在価値により算定しております。
なお、長期借入金の一部につきましては変動金利によっており、金利スワップ取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、特例処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額165百万円）は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

| | | |
|--------------|------|-----|
| 1株当たり純資産額 | 510円 | 81銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 98円 | 51銭 |

- (注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、自己株式として取り扱っております。当連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は115,800株、期中平均株式数は77,200株であります。

株主資本等変動計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|------------------------------|-------|-------|----------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 自己株式処分差益 | 資本剰余金合計 |
| 平成29年4月1日 首残高 | 2,115 | 2,133 | 194 | 2,328 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | 252 | 252 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — | — | — |
| 新株予約権の発行 | — | — | — | — |
| 新株予約権の行使 | — | — | 12,993 | 12,993 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | 13,245 | 13,245 |
| 平成30年3月31日 残高 | 2,115 | 2,133 | 13,439 | 15,573 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------|-------|----------|-------------|--------|-------------|
| | 利益剰余金 | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| 固定資産 圧縮積立金 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成29年4月1日 首残高 | 528 | 45 | 6,000 | 12,036 | 18,611 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △1,116 | △1,116 |
| 当期純利益 | — | — | — | 7,652 | 7,652 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | △1 | — | 1 | — |
| 新株予約権の発行 | — | — | — | — | — |
| 新株予約権の行使 | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | △1 | — | 6,537 | 6,536 |
| 平成30年3月31日 残高 | 528 | 44 | 6,000 | 18,574 | 25,147 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算 差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------------|--------|------------|------------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | | |
| 平成29年4月1日 期首残高 | △2,301 | 20,752 | △12 | — | 20,740 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △1,116 | — | — | △1,116 |
| 当期純利益 | — | 7,652 | — | — | 7,652 |
| 自己株式の取得 | △268 | △268 | — | — | △268 |
| 自己株式の処分 | 16 | 268 | — | — | 268 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — | — | — | — |
| 新株予約権の発行 | — | — | — | 54 | 54 |
| 新株予約権の行使 | 862 | 13,856 | — | △40 | 13,815 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | — | — | △7 | — | △7 |
| 事業年度中の変動額合計 | 610 | 20,392 | △7 | 13 | 20,398 |
| 平成30年3月31日 残高 | △1,691 | 41,145 | △19 | 13 | 41,139 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価の方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券
 - ①時価のあるもの
時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。但し、デリバティブを区分して時価を算定することができない複合型金融商品については、算定された評価差額を当期の損益として処理しております。また、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。
 - ②時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
2. たな卸資産の評価の方法は次のとおりであります。
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産
 - ①リース資産以外の有形固定資産
平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、また平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外は定率法によっております。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却を行っております。
- (3) 長期前払費用
契約期間等にわたり、均等償却しております。
4. 引当金の計上の方法は次のとおりであります。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。
 - ①一般債権
貸倒実績率に基づき計上しております。
 - ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員株式報酬引当金
役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労引当金につきましては、従来、取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成29年5月24日開催の取締役会決議によって、平成29年6月28日開催の定時株主総会(以下、「株主総会」という。)終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給(支給の時期は各役員の退任の時)を株主総会で決議し、第1四半期会計期間末における役員退職慰労引当金残高190百万円は、長期未払金として計上しております。

(株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について)

当社は、当事業年度より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度と同様に、業績の目標達成度及び役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付する制度であります。当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しました。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役へ交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得 (自己株式の処分) いたしました。その後、当社は株式交付規程に従い、取締役に対し各連結会計年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、取締役の退任後、累積ポイントの70%に相当する数の当社株式 (単元未満株式については切捨て) を当該信託を通じて交付し、残りの当社株式については当該信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭を当該信託から給付いたします。これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日) に準じております。なお、当事業年度末に役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は268百万円、株式数は115,800株であります。また、上記役員報酬の当事業年度末における負担見込額については、役員株式報酬引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

| | |
|-------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,646百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 448百万円 |
| 長期金銭債権 | 715百万円 |
| 短期金銭債務 | 7百万円 |

【損益計算書に関する注記】

| | |
|--------------|--------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引高 | |
| 仕入高 | 507百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 16百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 12百万円 |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 普通株式 (株) | 8,002,808 | 8,060,708 | 6,057,900 | 10,005,616 |

(注) 当事業年度末の自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式 115,800株が含まれております。

(変動事由の概要)

- 1 当事業年度における増加額の内訳は次のとおりです。
 - ①平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加7,944,908株
 - ②「役員報酬BIP信託」が当社株式を取得したことによる増加57,900株
 - ③「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式の1. ①に記載した株式分割による増加57,900株
- 2 当事業年度における減少額の内訳は次のとおりです。
 - ①「役員報酬BIP信託」の導入に伴う処分による減少57,900株
 - ②新株予約権の行使による減少6,000,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | | |
|-----------|-------|-----|
| 退職給付引当金 | 660 | 百万円 |
| 未払賞与 | 352 | 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 299 | 百万円 |
| 貸倒引当金 | 144 | 百万円 |
| 未払事業税 | 107 | 百万円 |
| その他 | 215 | 百万円 |
| 小計 | 1,780 | 百万円 |
| 評価性引当額 | △453 | 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,327 | 百万円 |

(繰延税金負債)

| | | |
|-----------|-------|-----|
| 固定資産圧縮積立金 | 19 | 百万円 |
| その他 | 7 | 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 27 | 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,300 | 百万円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------------------------|------------------------|--------|---------------|-----------|-------------------|-------------------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 子会社 | SYNEXMED HOLDING Ltd. | 香港 | HKD 15,266千 | 医療機器の製造販売 | (所有)直接100.0 | 当社が商品仕入及び外注加工を委託する役員を兼任 | 商品の仕入(注1) | 250 | 買掛金 | 7 |
| | | | | | | | 外注加工(注1) | 257 | | |
| | JLL Malaysia Sdn. Bhd. | マレーシア | MYR 2,500千 | 医療機器の製造販売 | (所有)直接100.0 | 役員を兼任 | 資金の貸付(注2) | 586 | 短期貸付金 長期貸付金 | 242 715 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 東陽産業㈱ | 静岡県湖西市 | 10 | 化繊糸の燃糸加工 | - | 当社が原材料を仕入 | 原材料の仕入(注1) | 1,084 | 短期貸付金 | 100 |

(注1) 一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、貸付期間・返済方法については両者協議の上、貸付条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

| | | |
|--------------|------|-----|
| 1株当たり純資産額 | 511円 | 42銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 100円 | 80銭 |

(注1) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額の算定上、自己株式として取り扱っております。当事業年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は115,800株、期中平均株式数は77,200株であります。